

◆ JSEIホールディングス(5021)
2020年度 社長メールミーティング議事録 質疑応答

- 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれています。末尾に注意事項を記載しています。 -

- 1.日時 : 2020年12月14日(月) 16時00分~17時00分
- 2.出席者 : 21名
- 3.主な質疑内容 :

Q1:今後のフリーキャッシュフローと配当の考え方に関して教えてほしい。

A1:フリーキャッシュフローは21年度、22年度大幅に改善するものと考えている。投資に関しては21年度以降大きく減少する見込み。収益に関しては、原油価格が上昇傾向であり、国内市況が安定しているため改善が期待できる。

配当に関しては、今後洋上風力等の投資案件を控えているなか、財務体質の改善とバランスをとって考えていきたい。

Q2:洋上風力の目標値が2030年度で発電容量60万Kw程度と伺ったが、目標値に対する確度と、収益規模を教えてください。

A2:競合他社も参入してきているが、JSEIはいち早く参入している。入札に関しては金額面だけでなく定性面も評価されるため、優位性がある。現状参画を予定しているプロジェクトを積み上げていければ2030年に60万Kwは達成可能だと思っている。収益に関しても、これらの案件が入札で取れば、200億円という目標値がみえてくる。

Q3:菅首相が脱炭素を明言したが石油や石油開発ビジネスに関して今後どのように考えているか。

A3:難しい話だが今後の方向感としてはグローバルにシフトしていくと考えている。ただ、石油製品毎のシフトするスピードは、例えばガソリン需要の減少は早いですがJET需要はそこまでのスピード感で減少しない等アンバランスだと考えている。

石油精製で言うと、需要減退に伴いグローバルでも国内でも製油所の統廃合は加速していく。しかしながら、石油化学の需要は健在で石油と石油化学のインテグレーションが進んでいくのではないかと考えている。石油開発に関しては投資案件が日々もありグローバルで停滞している。需要が減少していく中にも関わらず、どこかのタイミングでより供給がタイトになり原油価格が上昇する動きが出るのではないかと。2050年に向け、カーボンニュートラルが宣言されたが、この動きは今後早まることはあっても減速することは無いと思って取り組んでいく。

Q4:今後数十年という時間軸で、各事業の資産をどのように保持していくのか。

A4:現状JXは石油精製において生産が販売を下回るショートポジションであり、資産を持ちすぎていると考えている。

「OIL&NEW」の長期ビジョンでも示している通り、事業ポートフォリオを変革していくうえで、改めて石油事業の資産を持ちすぎないように早めに対応していく。石油販売事業においてもEVの影響は計り知れないが、SSの資産に依存しないアプリ等のバーチャルな事業を進めていきたい。

Q5:洋上風力に関してFIT単価の上限が29円と報じられており、収益性が低下する見込みだが、どのように考えているか。また、日本では洋上風力の経験がないが、どのように対応していくのか。

A5:国がカーボンニュートラルを達成するためには原子力と再エネを推進し達成していくと考えている。

再エネに関しては、洋上風力が最大候補であり事業者が成り立たない価格では今後推進されない。多少楽観的だが、より事業者が成り立つ環境が今後構築されていくと考えている。日本では経験がないリスクに関してはヨーロッパの先行事例の知見に頼りながら、入札に対応しリスクを減らしていく。

Q6:現状の石油製品の海外安国内高市況は好環境だと思うが、CO2影響が収束したあとはどう考えているか。

A6:国内市況は元売3社体制において安定的な環境であり、今後も堅調なものと考えている。足元はCO2等の影響により海外から輸入しても高マージンがとれている状況。CO2が落ち着いた後、マージン幅は現状の水準より減少すると思うが、アジアにおいて製油所が新設されていることなどを鑑みるとアジアマーケットは今後しばらく国内より弱いと考えている。

Q7:洋上風力に関して投資の規模感と回収にかかる時間の考え方を教えてほしい。陸上風力のようにセルフトリミング等を用いて早々にキャッシュ化する可能性もあるのか。

A7:電力は回収が長くBSに計上すると厳しいものもある。現状のプロジェクトに関してフル連結は考えていない。セルフトリミングも一つの手であるが、ヨーロッパでは早々に売却しオペレーションのみ行うことが良く行われている。今後どのようにやるかは様々な手法を検討中。

Q8:過去の新規事業への投資に関して事業のPDCAサイクルの回し方を教えてほしい。また撤退基準等はどのように考えているか。

A8:投資の比率は毎年役員会に上程しPDCAを回している。新規事業に関しての大規模な投資は発電事業が初めてではないか。

石油事業で回答すると、製油所の装置は一度投資してしまうとあまり撤退は考えられない。

石油開発に関しても案件によってスケッチはあり得るが、あまり考えていない。

Q9:日本政府のカーボンニュートラル宣言に対応したGHG削減目標を策定する予定はあるか。

A9:現状準備している。ただ、2040年、50年に向けたゴールはある程度のイメージと将来の技術革新等を折り込むことになるだろう。

Q10:カーボンニュートラルの一環でガソリン車の販売を停止する等の方針があるが、財務体質や製油所のあり方の見直しに変化はあるか。

A10:2050年のカーボンニュートラル達成にはCO₂をどのようにオフセットしていくかが大切。

石油製品はどうしてもCO₂を排出してしまうため、ガソリン車だけの影響では済まず、製油所体制を検討する必要がある。ガソリン需要が一番早く減退していくと考えているが、余ったガソリン留分を石油化学にインテグレーションさせる等状況を見ながら早めに手を打っていきたい。
財務面に関してはBSを毀損させないように展開させていきたい。

Q11:今後の増配に関して、定量的な指標はあるか。

A11:次期中計は構想段階だが洋上風力の投資が先行していく可能性がある。次期中計を策定しながら、株主還元とのバランスを検討していきたい。

Q12:洋上風力の投資に関してデットとエクイティのバランスはどのように考えているか。

A12:だいたいの目安では20%程度のエクイティで残りはプロジェクトファイナンスを考えている。

Q13:製油所廃止に関してJXの製油所3体制では、徐々にシャットダウンしていくことは数的には難しいと思うが、どのように考えているのか。

A13:アイデアはいくつか検討している。この場で具体的に回答することは難しいが将来的に日本中の製油所が徐々にシャットダウンしていく中でやれることを検討している。

Q14:カーボンプライシングに関してどのように考えているか。

A14:カーボンプライシングは炭素税と排出権売買の2点あると考えている。そもそも石油はすでに多く税金を払っており、税金を本当にニュートラルにやったらどうなるのか興味を持ってきている。投資採算の観点で見ると省エネ投資は既にかなり行っており、これ以上の投資は採算が悪い。
排出権売買の制度が確立されれば投資採算が良くなる可能性もあり、今後の排出権売買の制度設計に注目している。

Q15:脱炭素等需要が減退していく中、SSに関してどう考えていくのか。

A15:カーリースやプラットフォーム事業を展開している。アプリ等を活用しお客様の様々な情報を把握することでタイムリーな情報発信を行い、価格競争だけではなくJXのブランドバリューを高め、生き残れる道を模索したい。
JXは他社と比較し規模が小さいため、より自分たちのブランドを出しやすいと考えている。

Q16:水素化社会への対応に関してどのように考えているか。

A16:将来的に水素が主燃料となった時のインフラ整備の問題と、水素精製においてCO₂が排出されないグリーン水素に転換していかなければならないという2つの問題がある。グリーン水素をつかっていくためにはリニューアブルエネルギーの開発が必要であり、まず我々としてはリニューアブルエネルギーとして風力に注力したい。グリーン水素の対応がされたのち、SSインフラの対応だと考えている。

Q17:洋上風力に関してヨーロッパの知見を使用することだが、ヨーロッパの企業が競合として参入していることはどう考えているか。また今後ヨーロッパと手を組むことはあり得るのか。

A17:漁業権等の日本独自の問題もあるため、いきなりヨーロッパ勢が独自で参入してくるのは難しい。今後に関して、資本に限った話ではないが、何らかの形でヨーロッパの知見を入れていかないと入札には通らないと考えている。

以上

本書の記述及び記載された情報は、将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は、現時点で入手可能な情報から判断した見通しによるものです。
このため、実際の業績は、様々な外部要因により、本書に記述および記載された情報とは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。